

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K04755

研究課題名(和文)ドイツ「多世代の家」適用施設における多世代交流場面と空間構成に関する研究

研究課題名(英文)A Study of Multigenerational Interaction Scenes and Spatial Composition in German "Multigenerational House" Facilities

研究代表者

宮原 真美子 (Miyahara, Mamiko)

佐賀大学・理工学部・准教授

研究者番号：90726754

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：Mehrgenerationenhaus(以後、MGH)は、ドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省が行う家族政策である。2015年、2016年に行ったベルリン州におけるMGHプロジェクト適用施設での調査を継続する形で、2019年5月に、バイエルン州、バーデン=ヴェルテンベルク州を中心にMGHプロジェクトを巡り、資料収集と可能な施設は運営者のヒアリング等予備調査を行い、2019年9月に1施設にて行動観察調査を行った。コロナ下でドイツへの渡航ができなかったため、日本の「まちの居場所」を対象に、感染症流行下での運営方法と利用実態に関して調査を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日では3世代が同居も珍しく、若者と高齢者間で知識や経験を日常的に受け継ぐことも、子育てや介護の支援を親族から受けることも難しくなっている。このように人間関係の希薄化が進む中、地域コミュニティにおける社会関係資本をどのように再構築していくのかは大きな課題と言える。MGHでの現地調査により、交流を促す空間的工夫(配置計画、インテリア計画)、プログラムによるしかけ(運営計画)、施設複合化による利用者の混在状況等(施設の複合化計画)から考察を進め、家族や血縁の枠を超え、広義で多世代交流の機会を捉えた地域コミュニティの可能性について知見を得、実際の地域計画に還元する点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Mehrgenerationenhaus (henceforth MGH) is the family policy of the German Federal Ministry for Family, Elderly, Women, and Youth. Continuing the research conducted in 2015 and 2016 at facilities applying the MGH project in the state of Berlin, in May 2019, we visited the MGH project in the states of Bayern, Baden= Wuerttemberg, and conducted a preliminary survey, including collecting materials and interviewing the operators of possible facilities, and conducted an action observation survey at one facility in September 2019. As we were unable to travel to Germany under the corona, we conducted a survey of "community places" in Japan regarding how they operate and how they are used under the infectious disease epidemic.

研究分野：建築計画

キーワード：多世代交流 インクルーシブデザイン コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化が進み、核家族が社会の最小単位ではなくなり単独世帯が増加している。中でも、一人暮らし高齢者の増加は顕著である。このように家族形態が大きく変容する中、子育て中の母親が子育ての悩みを気軽に相談する相手がいない状況や高齢者が外出機会を喪失していること、若者と高齢者の間で知識や経験を日常的に受け継ぐことも、子育てや介護の支援を親族から受けることも難しくなっているなど、人間関係の希薄化が進み地域コミュニティにおける社会関係資本をどのように再構築していくのかは課題である。ドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省は、2006年に子供から高齢者まで多世代にわたる社会的な世代間関係を地域の中で構築することを目的に「多世代ハウス（Mehr Generationen Haus, 以後、MGH）」プロジェクトを創設した。研究開始前の2017年1月1日時点で550の団体が選定されており、ドイツ全域で多世代交流拠点づくりが行われていることがわかる。

このプロジェクトの大きな特徴は、福祉団体や保育園を運営する法人、NPOや市民ボランティア団体など既存の母体団体が、新たに世代の交流というコンセプトを取り入れ従来の活動の幅を広げるかたちで展開される点にある。物理的な特徴としては、「パブリック・リビングルーム（開かれた集いの場）」の設置が条件となっており、気軽に交流活動を行う場であるとともに食卓を囲むことで交流を図るというコンセプトに基づき食事やカフェを提供している事例も多い。パブリック・リビングは、①誰にでもオープンであること、②それぞれ自由に使えることを満たしていれば、あとは事業者の裁量に任せられている。そのため、集合住宅の一室を借りて運営される小規模なものから福祉団体や行政、地域コミュニティ等が既存の施設を拡張するかたちで展開する中規模なものから大規模なものまで多岐に渡る。家庭において異なる世代との関わりが希薄している日本においても、家族や血縁の枠を超え、広義で多世代交流の機会を捉えた地域コミュニティ構築が急務である。

2. 研究の目的

そこで本研究では、ドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省による「多世代ハウス」プロジェクトに選定された施設のパブリック・リビングを対象に、行動観察および利用者へのアンケート、運営事業者へのヒアリングを行い、具体的な多世代の交流場面の実態を把握する。調査から得られた交流場面より、交流を促す①空間的工夫(配置計画、インテリア計画)、②プログラムによるしかけ(運営計画)、③施設複合化による利用者の混在状況等(施設の複合化計画)から考察を進め、家族や血縁の枠を超え、広義で多世代交流の機会を捉えた地域コミュニティの可能性について知見を得ることを目的としている。

3. 研究の方法

調査は、下記3点から行う。

- ① MGHプロジェクトの分類: ドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省によるMehr Generationen Haus(MGH)のホームページに掲載されている施設情報を元に、運営事業者別（福祉事業者、行政、NPOなど）にMGHの種類の分類を作成し、施設が提供するサービス(パブリック

ク・リビングでの食事提供の有無等)と、プログラム(高齢者向けの体操教室、子供向け木工教室、子育て母親向けの支援プログラム等)の整理を行い、バイエルン州、バーデン=ヴェルテンベルク州のプロジェクトの特徴を把握する。

- ② **パブリック・リビングでの多世代交流の実態把握(現地での行動観察調査)**:バイエルン州、バーデン=ヴェルテンベルク州の施設で、行動観察調査により自然な交流場面の把握、また利用者へのアンケート調査より具体的な利用者像・利用目的・利用頻度・MGHの評価等について把握する。
- ③ **施設運営・空間分析**:多世代での交流場面を、①空間的工夫、②プログラムによるしかけ、③施設の複合化による異なる施設利用者の混在状況、④住まいとの関係から考察を進める。運営するプログラムの構成、特徴を把握する。また、地域や都市の立地についても考察する。

4. 研究成果

4-1. ドイツ「多世代の家」プロジェクトにおける多世代交流場面

2015年、2016年に行ったベルリン州におけるMGHプロジェクト適用施設での調査を継続する形で、2019年5月に、バイエルン州、バーデン=ヴェルテンベルク州を中心にMGHプロジェクトを巡り、資料収集と可能な施設は運営者のヒアリング等予備調査を行い、夏以降順次、各施設で行動観察調査を行う予定だった。しかし、2020年以降コロナ下で渡航が叶わず、ここでは2019年9月に実施した調査結果を示す。

(1) 「多世代の家」プロジェクトの特徴の整理

2006年にスタートした「多世代ハウス(Mehr Generationen Haus, 以後、MGH)」プロジェクトでは、多くの場合、既存の団体を母体としMGHプロジェクトとして活動を拡張していることが分かった。家族省から認定された施設は連邦政府から年間30,000ユーロと各自治体から10,000ユーロの合計40,000ユーロの支援金が支給される。調査を行った2019年時点で第三期フェーズを迎え、550施設が認定されている。2006年から2011年の第一期は、多世代交流により知識や経験の継承を行い持続可能な社会を目指すことを目標に掲げられており、2012年から2016年の第二期では、多世代交流に加え、高齢者や移民など様々なバックグラウンドを持つ人々への支援とワークライフバランスの向上が目指された。また、2017年以降の第三期では、地域のニーズに合わせたプログラムに特化し、地域密着型の施設づくりが目指されるなど、プログラムを運営しながら時々の社会情勢の変化に応じて、地域内でのMGHプロジェクトの役割を変化させていることを把握した

(2) パブリック・リビングでの多世代交流の実態把握

① 施設概要

2019年9月バーデン=ヴェルテンベルク州ハイデルベルクにあるMehrgenerationenhaus Heidelbergを対象に、①. 運営者(非営利団体habito)へのヒアリング、②. イベント等パブリックリビングの使い方、③. パブリック・リビングでの行動観察調査を行った。運営団体のHabitoは、外来介護事業、高齢者と障害者支援を行うアパート運営、ダウン症の就労支援事業の大きく3事業を行う団体で、2007年からの第一期と、2017年からの第三期にMGHプロジェクトに認定され、施設の1階でパブリック・リビングの運営を行っている。

② パブリック・リビングでのイベント

MGH ハイデルベルクでは、平日 12 時から 13 時半ランチ提供が行われる。ランチ提供では、ダウン症の就労支援が行われている。平日のランチでは併設するアパート住民や地域の高齢者の利用が多い。また、運営団体 Habito のホームページに掲載されたイベント年間スケジュールによると、2019 年に行われたイベントは 349 件あった。イベントの内容を「子供向け」「家族向け」「カルチャー」「ワークショップ」「高齢者向け」「趣味」「女性向け」「音楽」「その他」で分類し、月別のイベント開催回数を把握した。「家族向け」や「カルチャー」の内容のイベントが多く、様々な世代が参加しやすいイベントを中心に計画されており、夏休みの 8 月を除いて月 30 回前後開催されており日常的にパブリックリビングが運用されていることが分かった。

③ パブリック・リビングでの多世代の交流場面

パブリック・リビングでの多世代での交流場면을把握するため、平日、かつ午後にイベントが開催される曜日を選定し、9 時から 17 時半、利用者・スタッフ・居住者の行為・滞在時間・属性を平面図にプロットし、行動観察調査を行った。昼食時間になると高齢者と Habito の介護スタッフ等がパブリックリビングにランチをしに訪れ、座席は埋まる。昼食後、一旦利用者は減るが、イベントに合わせて利用者が再び増える。一旦帰宅した高齢者は 15 時半のファミリーカフェ イベントにあわせて再び施設を訪れ、カードゲームやボードゲームを楽しむ。そこに母親と遊びに来ていた子供たちの中でも、利用頻度が高く高齢者やスタッフと顔馴染みの子供が加わるなど多世代での交流の様子が見られた（図 1）。また、MGH ハイデルベルクでは、多世代間の交流のみではなく、属性ごとの交流も多く観察された。



図 1. ランチ時の様子（左）/ファミリーカフェの様子

④ 多様な交流を生む空間計画

MGH ハイデルベルクのパブリック・リビングは、同運営団体が運営する高齢者や障害者、シングルペアレンツ世帯が入居する賃貸アパートの共有空間に設置されている。また、ランチ提供するための厨房では、ダウン症のある成人が就労している。それぞれの施設は施設ごとに機能を完結し 3 棟の建物に分かれているが、中庭を共有していたり、全ての建物が外部バルコニーで連続していたり、幅の広い外部通路の一角にソファやテーブルが置かれていたり、エレベータなど縦動線を共有しているなど、移動の際に交わるよう計画されている点に特徴がある。そうした空間計画に加え、多種多様なイベントを、月 30 回程度行うことにより、定期的な来訪者を取り込み、高齢者、子育て世帯、障がい者など多様な属性が同じ空間に集まるしかけとなっている。ハードとソフトの両面からの取り組みが、通常閉じられやすい施設を地域開放し、インクルーシブな交流場を生んでいることを把握した。

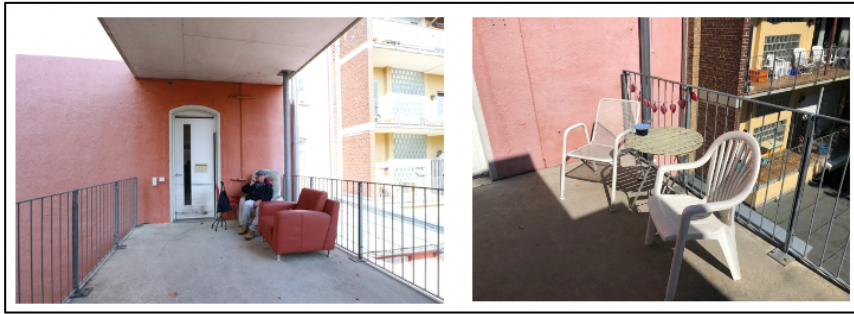


図 3. 3 棟の建物をつなぐ外部通路の一角に置かれるソファーやテーブルセット

4-2. 感染症流行下での「まちの居場所」の対応

コロナ下でドイツへの渡航ができなかったため、高齢者へのケア不足、子育て中の母親の孤立、地域コミュニティの希薄化などの地域課題をきっかけとして、NPO 法人や企業、任意団体、個人などが設立・運営を行う日本の「まちの居場所」を対象に、感染症流行下での運営方法と利用実態に関して調査を行った。日本における「まちの居場所」は、ドイツのように政策ではないが、地域課題の包括的解決を目指し、世代・性別を問わず誰もが自由に入入りし利用できる場所やプログラムを提供する施設である点でドイツの「多世代の家」プロジェクトと共通点も多い。感染症流行下では、「まちの居場所」のような交流を前提とした施設は、人との交流が感染リスクとなるが、ホームステイ期間中に自宅で孤立しないためにも柔軟な運用が求められる施設でもあり、感染症流行下でどのように各施設が対応したのか記述しておくことが重要であった。

(1) コロナ下での運営方法

71 施設の運営主体者にアンケートを送付し、41 施設からの回答があった。第一回目の緊急事態宣言中に 17 施設が休業したが、一方で、何かしら営業を続けた施設も半数以上あった。感染症流行により施設機能の変更を行った施設もあり、テイクアウトの開始や、テレワークスペースの設置などの感染症流行下での利用者のライフスタイルの変化に対応した機能や、オンラインイベント、EC 事業の開始など今まで対面で行われていた施設内の機能をオンラインで行うことにより、感染症流行下での運営を行っていた実態を把握した。また、アンケート調査時に承諾を得た 10 施設を対象に施設運営者へのヒアリングより、縁側や通路など屋外空間への工夫も見られたなど柔軟な施設運営の変更によって対応を行っていたことを把握した。

(2) コロナ下での利用者の利用状況

感染症流行下でのまちの居場所の利用実態を把握するため、運営者からの承諾を得られた 3 施設の利用者を対象にヒアリング調査を行った。感染症流行を受けて、他人との交流機会を得ることを目的とした新たな利用者も見られた。こうした利用の背景として、感染症流行により、これまでの生活で中心であった会社や学校などが、テレワークの推進や休校などにより関わりが減少し、それらを中心としたコミュニティとの関わりも減少したことが要因の一つだと考えられる。既存のコミュニティとの関わりが減少したことにより、居住地における新たなコミュニティを求め、「まちの居場所」の利用につながったと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮原真美子	4. 巻 71
2. 論文標題 コロナで変わる住まいと住宅地への計画論	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 住宅	6. 最初と最後の頁 13-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 安川陸, 宮原真美子
2. 発表標題 「まちの居場所」における運営方法と利用実態に関する研究 -感染症流行下の変化に着目して-
3. 学会等名 日本建築学会九州支部
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮原真美子
2. 発表標題 コロナ下の住まい
3. 学会等名 第95回 すまいるんシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------